

(別紙2)

審査の結果の要旨

氏名 姜 珍 亜

本論文は、1930年代広東省政府の財政政策の構造とその特質を、1990年代に入り広東省史料館で公開された原資料を駆使し、中央・地方・商人の三者関係の中で検討し、さらにその分析を通して、中国における広東省それ自体の地域的特徴を明らかにした、近年稀に見る優秀な論文である。

本論文は、1930年代広東省政府の財政政策を、「税制改革」「財政請負制度の改革」「金融幣制改革」の三側面から検討し、それらの政策はいずれも広東省政府により積極的に推進された結果、中央政府ならびに商人層に大きな議論を呼び起こしたことを明らかにする。そこでは、三者それぞれの利害関係の交錯と対立が、如何なる問題と如何なる条件の下で発生しているかという点を分析的・実証的かつ動態的に論じており、それらは以下の諸点として特徴付けられる。

第一に、中央政府の「国家建設」と広東省政府の「国家建設」とは、必ずしも常に対立したのではなく、むしろ両者は相互補完・相互依存的な側面を持っていたという点を実証的に再検討した点である。

税制改革の目玉として導入された専税の場合は、新たな流通税であるという国内の非難と、関税協定違反であるとする国際問題を招いた。また、洋米に対する専税の賦課は、広東省が中国最大の糧食輸入市場であることから、1936年の両広事変で南京政府が広東省を接收した後、上海及び長江産米五省の利害とも衝突したこと、また広東省の商人と東南アジア華僑との結びつきの強さも示した。

第二に、1930年代には、統制経済の強化による国家権力の民間社会への浸透が強化された点を明らかにした。国家の財政政策が民間経済に及ぼす影響力をかつてなく強化させたが、これは世界的な潮流でもあり、とりわけ1930年代の世界大恐慌は、民間経済に対する国家の積極的な介入を促進させた。しかし、広東省政府の割拠的・自立的統制経済の志向は、南京政府及び上海を中心とする華中経済圏の膨張により活力を後退させていることが比較史的に明らかにされる。

第三に、商人階層が経済活動を通して政治的な意思表示を行い、経済力ならびにその財政との関係を圧力として行使したことも広東省の特徴の一つであることが検討された。1930年代の南京政府の「国家建設」はナショナリズムを宣伝し、また広東省政府のそれは地域保護主義を掲げ、ともに商人階層の支持を得ようとしたという、国家と民間の競合関係を指摘している。

ただし、極めて意欲的に1930年代の広東省財政の全体像を広く捉えようとする試みは、広東省内部の地帯構造をより細部にわたって吟味することが求められるであろう。と同時に、貨幣論や為替論などより原理的な検討も不可欠である。しかし、本論文において十分には論及されなかったこれらの点は、むしろ多くの研究課題を積極的に開拓することにつながるものとして評価することが可能である。

本委員会は、上記のような画期的な成果をあげていることに鑑み、本論文が博士(文学)の学位に十分に相当するものであると判断する。